

第451回:重要委員会の発足

今年の3月、北京で開催された日本の国会に相当する全国人民代表大会(全人代)で共産党や政府などの機構改革案が明らかとなった。

機構改革の主旨をひとこと言え、李克強首相が代表する国務院(政府)機能の多くを、習近平総書記率いる共産党の傘下に置こうとするもの。

中国は今も昔も、共産党が全てを支配する国であり、なにもそこまでして、李首相の権限を狭めなくても、罰は当たらないと思うが、習指導部は諸事多難の内外情勢にスピード感をもって対処しないことには時期を逸する虞がある、そのためにはトップダウンの意思決定が肝要と考えているようだ

その典型的というか、露骨な組織再編として、これまで国家公務員の人事管理を主管してきた国務院の国家公務員局が、党中央組織部に吸収されることになったことが挙げられる。

党中央組織部は「共産党の人事部」だ。中国指導層の99%が共産党員であることから、これまで組織部が実質的に中国の人事権を握ってきたが、今後は非党員も含めた国家公務員の任用・配置・賞罰等の権限を党が握ることになる。

歴史的な視点で見れば、習主席は党と政府の役割分担を目指した鄧小平の方針を否定し、党が公然と国家権力を実践躬行した毛沢東時代への回帰を図っているように見える。

わが国にとって最も気になる中国の経済政策と外交政策にも大きな組織変更が行われ、経済政策を担う「中央財經指導小組」が「中央財經委員会」に、外交政策を担う「中央外事工作指導小組」が「中央外事工作委員会」に改編されることになった。

表面的には「組織格上げ」だが、これまで首相が一定の権限を有していた経済や外交実務まで党総書記である習近平氏が握ることになり、これで習一極体制はまた一歩進むことになる。

そんな狙いがあるのか、中国国営メディアが公表した両委員会の構成メンバーが実に意味深長だ。

委員会名	主任/副主任	委員	参加者	弁公室主任
中央財經委員会	習近平・主席(主) 李克強・首相(副)	王滬寧・中央書記 韓正・筆頭副首相	汪洋・政協主席	劉鶴・副首相
中央外事工作委員会	習近平・主席(主) 李克強・首相(副)	王岐山・国家副主席	王滬寧・中央書記 韓正・筆頭副首相	楊潔篪・政治局委員

注: 人名の赤字=政治局常務委員 緑字=政治局委員 黒字=非政治局委員

参考まで、党政治局常務委員会序列は①習近平、②李克強、③栗戦書、④汪洋、⑤王滬寧、⑥趙楽際、⑦韓正となっている。

両委員会に共通するのは習主席が「主任」、李首相が「副主任」を勤める点、習氏は「オレが No1 だから当然だ」と思い、李氏は「オレのポストまで奪うつもりか」と恨めしく思っているだろう。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

財経委員会をご覧頂きたい。委員として王滬寧・韓正の両氏が名を連ねているが、共産党の日常業務を執行する党中央書記の王氏は、云わば習近平氏の党の代理人、一方筆頭副首相の韓氏は政府における李克強氏の補佐役といった位置付けであり、両氏が委員に任命されたのは妥当なところだろう。

興味深いのは汪洋氏だ。彼は党内序列第4位の大物だが、経済の舵取りとは関係の薄い政協主席という閑職に身を置いており、財経委員会には「非正規委員」として参加のようだ。

彼は昨年までは通商担当の副首相として米中経済対話の中国代表を勤めてきた実績があり、米国の政財界とも太いパイプを有していることから、財経委員会には「正規メンバーではないが、発言権のないオブザーバーでもない」、それなりの重みを持った参加のようだ。

表の右端の「弁公室主任」とは事務局長の意味。昨秋の党大会で政治局入りを果たした劉鶴・副首相は、習近平主席の側近として、これから本格化するサプライサイドの構造改革のキーパーソンと見られており、万を持しての登場といえる。

財経委員会には、その他の委員として易綱・中国人民銀行総裁や劉昆・財政部長、そして劉鶴・副首相も当然加わっていると思われるが、(いまのところは)敢えて公表しないようだ。

外事工作委員会の顔触れは更に興味津々で、昨秋の党大会で最高指導部を定年引退し、今春の全人代で一党員の身で国家副主席に電撃復帰した王岐山氏が、外交舞台で習近平、李克強に次ぐ第3位の委員に就き、習近平主席の外交指南役の王滬寧(非正規委員)を凌駕することとなった。

もちろん王岐山氏が王滬寧氏を凌駕したのは外交分野のみであり、王岐山氏は財経委員会には名前を連ねていないが、いま世界の天地が、北朝鮮、南沙諸島、イラン、エルサレム、トランプ等々、複雑怪奇なる新情勢を生み出す中、王岐山氏の発言力は、楊潔篪・政治局委員、王毅・国務委員・外相、宋濤・中聯部長といったキャリア外交官くずれ、もといキャリア外交官上りが束になっても勝てないくらいの重みがある。

中国にとって最重要課題は対米関係であり、現指導部のなかで米国政財界と最も深いパイプを持つ人物は、共に米中経済対話の中国代表経験がある王岐山と汪洋氏であり、習主席は強引に組織改編を行い、彼らが陰で腕を揮うのではなく表舞台で活躍できる新ポストを用意したということだろう。

日本にとっても教条主義的な言動に終始する楊某や王某の類とは人格も風格も異なり、大所高所からの判断ができる王岐山氏と汪洋氏の登板は朗報である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年5月16日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本^の常識は中国^の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040